

委員提出資料

- ・ 富山委員（1 P）
- ・ 中橋委員（2 P）

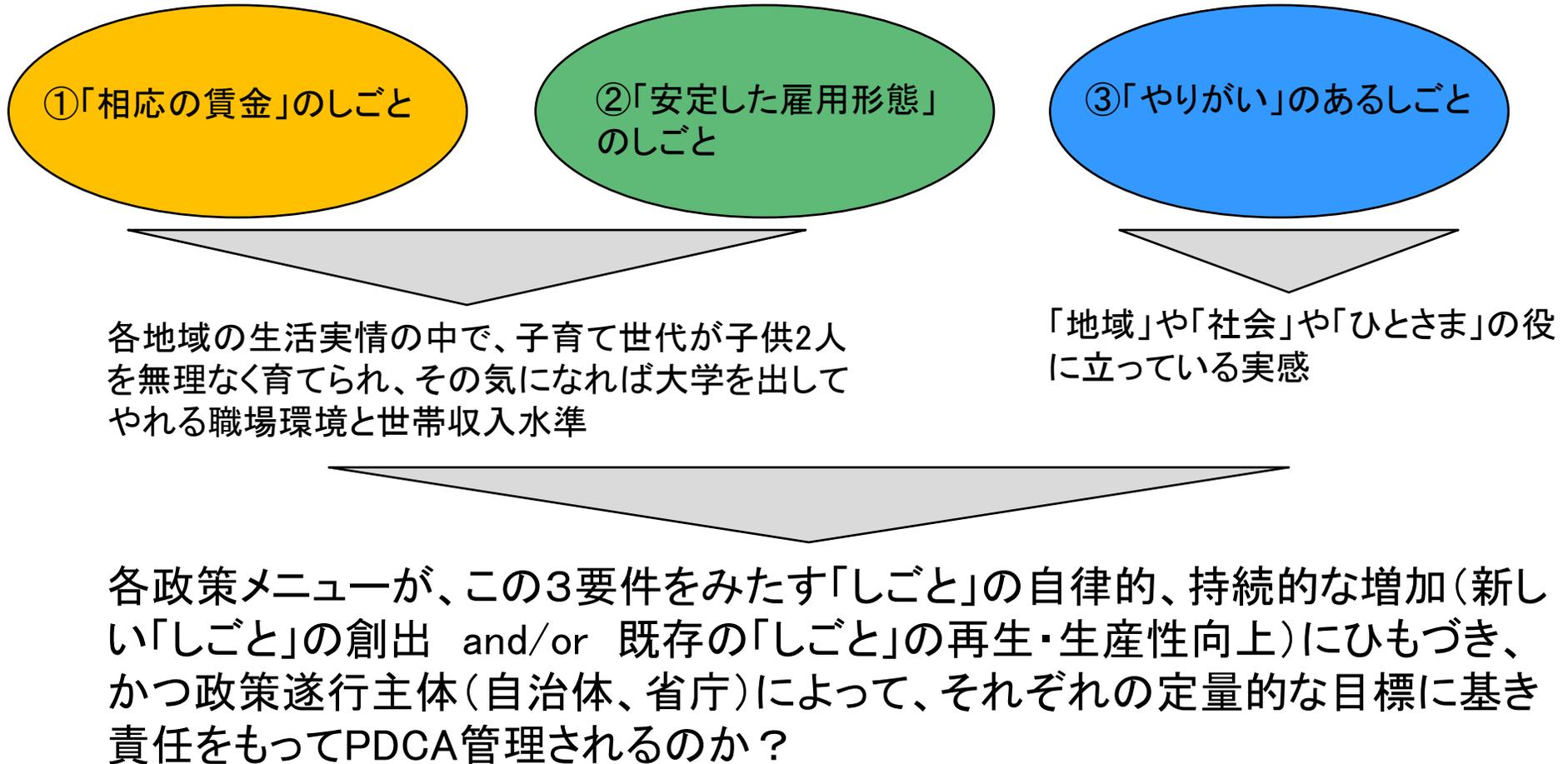
まち・ひと・しごと創生会議(第2回) 説明資料



2014年10月31日(金)
株式会社経営共創基盤
代表取締役CEO 富山和彦

「地方創生」が持続的創生(地方の定住人口減少の持続的な歯止め)となるために

基本的な問い: 3要件をみたす「しごと」の持続的な創生につながるのか?



総合戦略策定に向けての意見

平成 26 年 10 月 31 日

NPO 法人わははネット 理事長 中橋恵美子

1 地方移住への推進について

資料 P 1 1 (2) 地方への新しいひとの流れをつくる

(ア) 地方移住の推進について

【意見】

- 都会暮らしの方々に闇雲に地方への移住を進めるのではなく、まずは、Uターンへの促進、つまり、故郷に帰ることを促す取組みを推進(理由：親族との近居が子育てにも望ましい等、安定したその後の定住が見込める。)
 - 故郷に帰るきっかけになるライフステージ(就職、出産・子育て、子どもの進学、退職等)に応じた、きめ細かい移住相談の実施
 - 地元企業と連携した移住の取組の推進
- (理由)
- ・ 移住者の争奪合戦にならないように
 - ・ 個人の価値観に応じた移住相談が重要
 - ・ 就職先は重要。一方で、収入だけでない幸福感を感じられる地元重視をPR

2 結婚・出産・子育てについて

資料 P 1 3 (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【意見】

- 結婚・出産・子育ての喜びや幸せを若い世代に伝えることが重要
 - 次代の親を育てる教育の実施
 - (例) 中高生に「赤ちゃんと親とのふれあい体験授業」を実施等
 - 子ども・子育て支援新制度の確実な実施
 - 働く女性だけでなく、在宅保育家庭も含めた、きめ細かな子育て支援の充実
- (理由)
- ・ 家庭を持つ(結婚)ことに対して世間体などではなく本人が心から前向き(ポジティブ)に捉えられる意識の醸成。
 - ・ 子ども・子育て支援新制度の確実な実施は、国の本気度の表れであり重要。
 - ・ 0歳児の9割、0～2歳児でも7割が家庭で保育されており、在宅保育家庭を含めたすべての家庭への子育て支援の充実をぜひお願いしたい。「子どもを産んでよかった。」とすべての人が心から思える社会にしてほしい。